

# 経営環境と業績

## ◆ 経済・金融動向～景気回復は緩やかに回復

— 昨年の政権交代以降、日銀の金融緩和策の拡大により過度な円高が修正されるとともに、アベノミクスの本格始動に伴い国内景気は緩やかに回復を開始しました。

— 一方、米国経済は民間需要が底堅く推移し始めておりますが、米国の金融緩和策の出口を巡る思惑から新興国経済の不透明感が高まるなど、世界経済の下振れリスクは払拭されておられません。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、少子化・高齢化による地域社会の構造変化や銀行・信金等による攻勢と競争激化等により、大きく変化しております。

## ◆ 農業情勢～厳しい経営環境と役割増す本道農業

— 昨年の本道農業は春の低温、夏の干ばつ、秋のゲリラ豪雨や台風などにより、局地的に影響を受けた地域もありましたが、米は作況指数105となり、地域差はあるものの、畑作物や他の農産物、生乳生産も含め、総じて平年並みに推移することができた1年となりました。

— 一方、昨年は国の農業政策が大きく見直された年であり、7月のTPP交渉参加、コメ政策の大きな転換など農業経営を取り巻く情勢は重大な局面を迎えております。

TPP交渉については、情報開示が不十分なまま進められておりますが、TPPへの参加は、農業と関連産業への影響はもとより、医療・保険制度への影響、産地・原料表示要件の緩和、ISD（外国投資家が投資先の国の政府を訴えることができる）条項など国民の生活に多大な影響を与えることとなります。

政府は農業・農協改革を成長戦略の課題として議論を進めておりますが、わが国の食糧自給率の向上や食の安全・安心を確保するため、本道農業の役割は一層大きくなっております。

また、JAグループ北海道としては、消費者・国民の信頼にこたえ、本道農業の持続的発展に向け、協同組合としての役割を果たしていく必要があります。

## ◆ 損益の状況

— 上記経営環境のなか、平成25年度は貯金の着実な伸びと会員からの資本増強に支えられ、ALMやリスク管理に基づく運用力の強化や業務の効率化・合理化、コスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益100億円、当期剰余金98億円を計上しました。

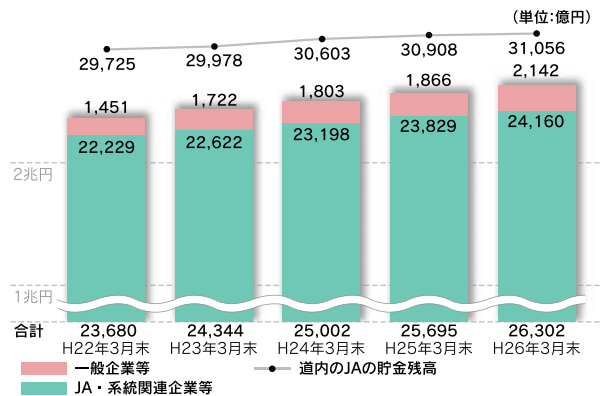


## ◆ 平成25年度の業績

### 〔貯金・NCD〕

JA貯金は、戸別所得補償等財源の減少や消費税増税を控え購買代金増加による貯金からの流出が際立つなか、全道統一年金受取キャンペーンの展開、各季節特別推進運動等に積極的に取り組んだ結果、前年対比148億円（0.4%）増加し、期末残高は3兆1,056億円となりました。

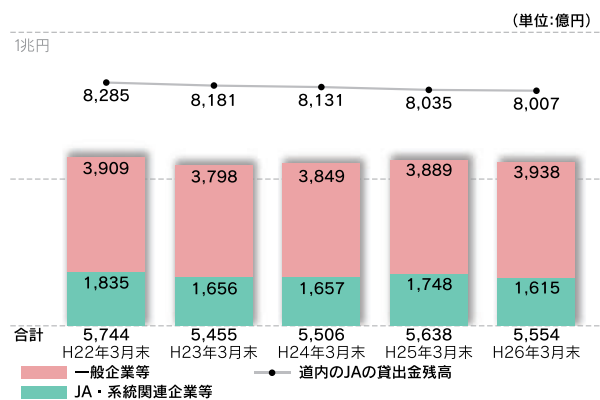
当会貯金についても、道内JA貯金の伸びに加え、地公体他の員外取引先からの貯金増加により前期末比607億円（2.3%）増加し、期末残高で2兆6,302億円となりました。



### 〔貸出金〕

貸出金は、前期末比84億円（1.4%）減少し、期末残高は5,554億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,615億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が3,938億円となっています。



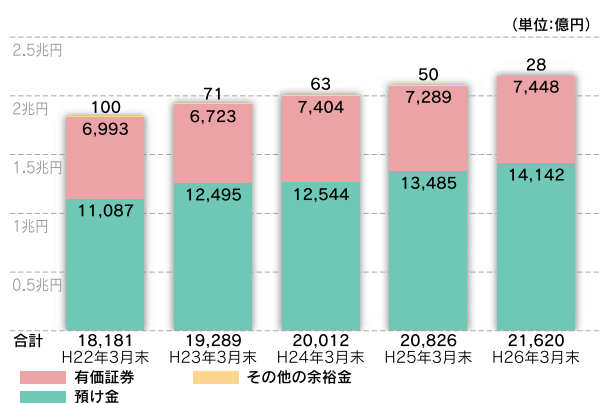
### 〔余裕金〕

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比159億円（2.1%）増加し、7,448億円となりました。

預け金については、同657億円（4.8%）増加し、期末残高は1兆4,142億円となりました。

余裕金全体では、同794億円（3.8%）増加し、残高は2兆1,620億円となりました。



### 〔受託貸付金〕

受託資金の期末残高は、農業情勢の厳しさ等を反映して年々減少しており、前期末比では133億円減少し、2,565億円（うち日本政策公庫資金2,205億円、同住宅金融支援機構資金353億円）となりました。

